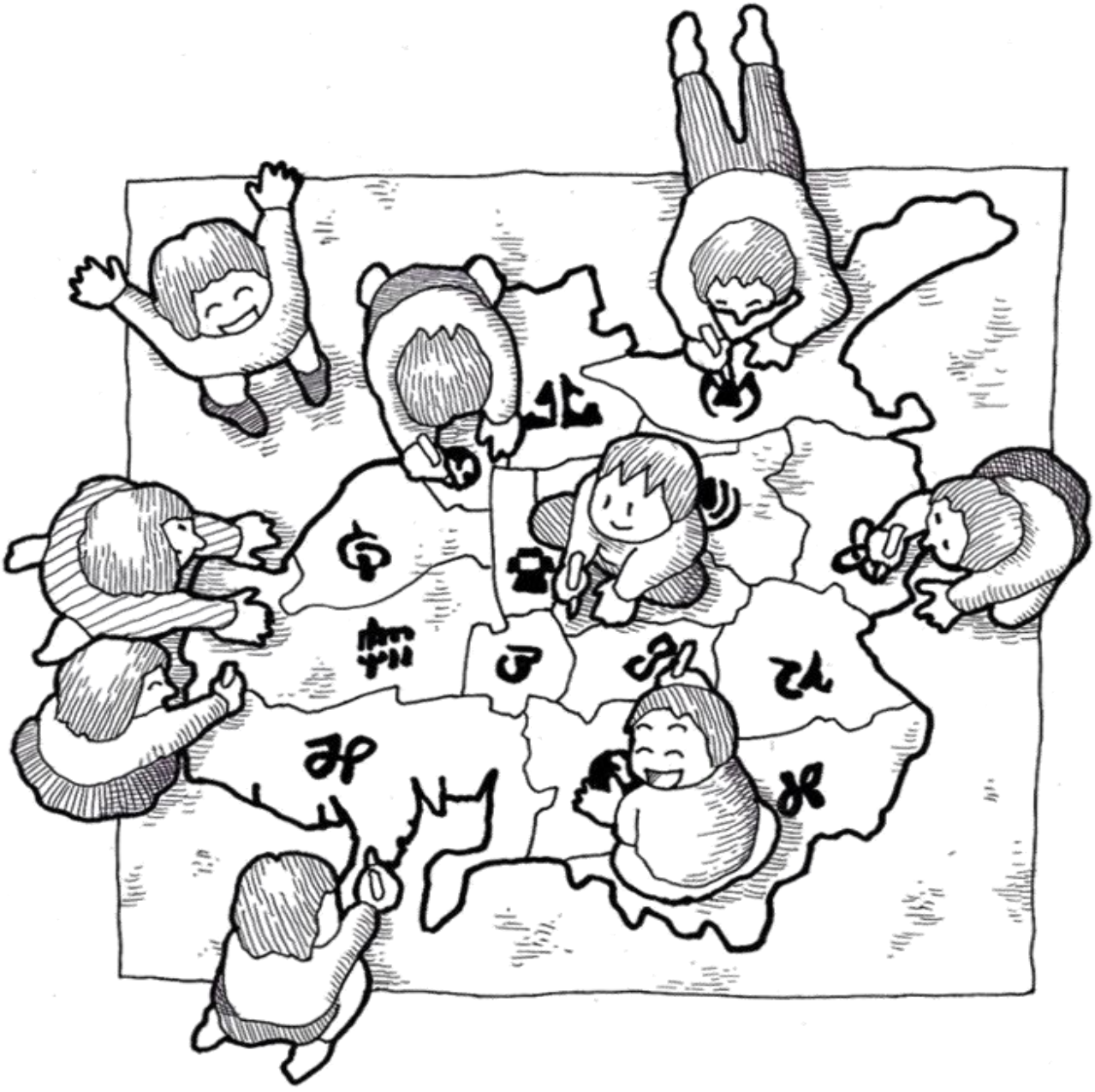
要覧 2019

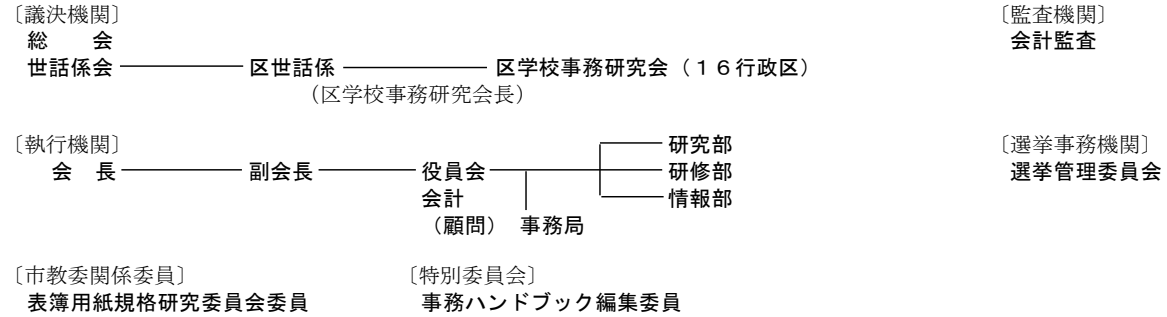


名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会

ＨＰアドレス：http://meijiken.sakura.ne.jp/

1　名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会（通称　名事研）の組織

(1)　組　織　構　成



(2)　令和元年度　役員

役　職	氏　名	所　属	所在地(名古屋市)	電話(052)	役　職	氏　名	所　属	所在地(名古屋市)	電話(052)
会　長	早川　数幸	楠西小	北区会所町89	901-8177	研究部長	小島　啓治	大高南小	緑区南大高1-1004	622-2770
副会長	坪井　宏之	山吹小	東区橦木町2-24	931-7625	研修部長	森　哲平	平針北小	天白区平針1-501	805-8801
副会長	遠藤　剛	野田小	中川区野田1－545	351-6727	情報部長	竹田　英祐	日比津中	中村区高道町2-2-36	481-8335
事務局長	貝沼　大輔	清水小	北区清水5-3-1	913-3255	会　計	則武　真雄	笹島小	中村区名駅4-19-1	565-1155
事務局次長	大河内　威雄	名塚中	西区新福寺町2－1－2	523-1265					

(3)　令和元年度　事業計画

激動の平成が終わり新元号・令和の新たな時代がスタートします。これからの社会はSociety5.0の到来といった構造的変化により、IT機器が発達し、どこでも人とモノがつながり、必要な情報がほしいときにほしい形に加工され、利用できるようになると言われています。そのような社会の構造的変化となれば、社会を構成する一つである学校も、当然変わらざるを得ません。新学習指導要領では、そのような時代を生きる子どもを育てるための、人間が得意とする人とのつながりをより重視したものとなります。

名古屋市は、「第3期名古屋市教育振興基本計画」において、変革の必要とともに、「社会の変化を子ども、大人が自らの可能性を開くチャンス」としてさまざまな施策・事業に取り組むとしています。その中には、「学校事務のあり方の検討」という学校事務職員によりかかわりのある内容や、コミュニティスクールといった新しい事業についても示されています。

学校事務職員も、法改正で職務が変わったことで、求められるものが変わり、対応する必要があります。平成31年4月からは新財務会計システムが稼働し、電子決裁の範囲が増大するなど、その対応も必要ですが、一方で、このような定型業務は、今後ますます発展するAIが得意とする分野で、人間が勝つことはおそらく不可能です。このような将来が予想されるからこそ、子どもの教育同様、人とのつながりを生かした、新しい学校事務の形を探る必要があります。属人的と言われて久しい学校事務職員の業務を、内容・形態・意識を変え、ベテランの経験や技術、若手の発想や新しい業務への対応力といったそれぞれの得意分野を結集し、一つの組織として業務にあたることが必要です。

名事研は、第2期名古屋GDにおいてめざす学校事務像、事務職員像に向けて個人・組織が実践していくことを提言しています。その理念はこれまでに述べた状況に対する方針として継続します。

学校は、教員の経験で課題に対応できていた時代から、複雑化した社会の課題への対応と世代交代による経験の継承不足などもあり、さまざまな専門スタッフによる運営が求められています。学校事務職員も学校事務の課題に対し専門的知見を発揮する専門スタッフとなるよう資質向上を図る必要があります。しかし、これは個人の力では難しいものです。個人で抱え込まず、自分にできないことは、学校だけでなく、他部局や民間の情報や力など、他の力を借りて課題にあたれば解決できるかもしれません。そのようなコミュニティを構築することもこれからの学校事務職員には重要です。

これらに示した内容から、特にさまざま人たちと「つながり」、それを「ひろげ」、学校事務職員として、組織として、職として、そして子どもたちを「学び・育む」というキーワードに、社会構造の変化と新元号という時代とあわせテーマ・サブテーマを次のように設定します。

つながり　ひろげ　学び　育む　～新時代のあるべき学校像を目指して～

第25回名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会		今年度のテーマ「つながり　ひろげ　学び　育む」をもとに名古屋市教育センターにて研究大会を開催します。研究大会の目的を明確にし、開催にあたっての内容は、世話係会で協議し、会員の協力を得ながら、各区学校事務研究会の研究・研修活動との連携を図って、充実した大会を計画します。 事務局・世話係会・役員会・専門部の連携協力のもと、効率的な準備・運営に努めて開催します。
事務局		本会の組織運営方針を企画・立案し、会員への周知を行います。名古屋GDにおいては、専門部や各区学校事務研究会との連絡を密にし、それに沿った事業を推進します。事業の精選や強化については、世話係会や専門部会・役員会と連携して検討します。協議会の運営としては、総会の準備・運営をはじめ、本会の行事調整・本会組織間の連絡調整と連携に努め、円滑な運営を図ります。事務職員名簿や要覧の作成・発行をします。 また、関係諸団体や政令指定都市を始め他都市の研究会等との連絡調整を図るために、情報の交換や視察の受入等を行います。研究大会の開催に当たっては、世話係会・役員会・専門部等と連携協力し、研究大会をより実り多いものにしていきます。世話係や専門部員等を対象とした事業評価を実施し、改善策を検討し、活動をより充実したものになるよう努めます。
研究部		名古屋の学校事務職員が、総務・財務等に通じる専門職として、誰もが、どの学校でも「事務をつかさどる」ことを推進するための研究を進めます。
研修部		名事研の目指す学校事務職員像の実現にむけて、研修会の企画・研修の支援を通して、会員の資質向上のサポートをします。
情報部		学校事務の研究活動へ寄与できるよう、全国及び名古屋の学校事務に関する情報の収集・分析を行います。また、学校事務の広報活動として、名事研ニュースの発行、広報誌「じむけん！」の配信や、名事研ホームページの更新を行います。
その他	学校事務ハンドブック編集	特別委員会が編集を担当し、事務の改善や効率化を目指して研究を進め、令和2年度版学校事務ハンドブックを編集します。
	政令指定都市間の情報交換	同じ法制度上の権限を持つ政令指定都市との情報交換を深め、学校事務の質的改善を目指します。
	名古屋市学校事務職員特別研修会	状況に応じて学校事務を取り巻く課題について研修会の開催を検討します。
	渉外活動	市教委関係委員、全事研、県事研を始め、関係機関・諸団体等との連絡調整や情報交換を密にし、本会の事業の円滑な運営に努めます。

(4)　名古屋の学校事務のグランドデザイン

①策定の主旨

名事研は、平成２３年度に初めて「名古屋の学校事務のグランドデザイン」（以下、「第１期名古屋ＧＤ」を策定し、平成２７年度までの５年計画としました。
理念として「めざす学校事務像」と「めざす学校事務職員像」を設定し、３つの戦略「学校事務組織の確立」「学校事務職員の育成」「学校事務の高度化」と５年間の年次テーマを掲げました。年次テーマに沿った行動計画により、取り組みを進めていくことで、目的や課題が共有でき、方向を合わせ、先を見通した研究活動、情報収集を行うことができました。
課題として、第１期名古屋ＧＤの周知不足を始め、めざす像などの共通認識が図られていない、行動計画が個人の職名や経験年数、学校間連携での立場が考慮されていないなど、一人ひとりの取り組みについて考えていく必要がありました。
第１期名古屋ＧＤの策定当時から、学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、課題は複雑化・多様化してきました。
名古屋市では、「夢に向かって人生をきり拓くなごやっ子の育成」を基本理念とした新しい「名古屋市教育振興基本計画」を策定し、平成２７年度から平成３０年度の４年間で取り組まれています。平成２９年度には政令市権限移譲が実施されました。今、名古屋市の責任と権限において、学校の在り方・学校事務の在り方を考えていく必要に迫られています。
また、「カリキュラム・マネジメント」「チームとしての学校」といった、私たち学校事務職員も無関係でいられない国の教育改革の流れがあります。
このような時期だからこそ、第１期名古屋ＧＤを策定した主旨を継続し、強い意志と高い目標を掲げ、名古屋の学校事務職員が団結して学校事務の改革に取り組むことが重要であると考え、第２期名古屋の学校事務のグランドデザイン（以下、「第２期名古屋ＧＤ」）を策定します。

②基本的な考え方

「めざす学校事務像」「めざす学校事務職員像」は、学校事務・学校事務職員の使命を表す理念であり、今後も変わらないものとして第２期名古屋ＧＤへ継承します。
課題である共通認識を図るため、「めざす学校事務職員像」がイメージできるよう、３つの視点から学校経営に参画することを表しました。
また、めざす像の実現に向け、第１期名古屋ＧＤの戦略を包括した新たな３つの戦略（戦略Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）を設定しました。この３つの戦略はそれぞれリンクして考え、取り組んでいくものです。
そして、行動計画については、個人の職名や経験年数、学校間連携での立場が考慮されていなかった点を踏まえ、第２期名古屋ＧＤでは、実行策を個人と名事研組織それぞれで設定し、個人は戦略Ⅰ・Ⅱ、名事研組織は戦略Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで取り組みを進めていきます。このことによって、個人は各自の実態に合った実行策を設定することができ、名事研組織は柔軟な事業計画を策定することができます。

③「第２期名古屋の学校事務のグランドデザイン」全体像

2　名古屋市立小中特別支援学校事務職員の状況

(1)　職の設置

学校事務職員の職は、名古屋市立小学校、中学校及び特別支援学校の事務職員の職の設置に関する規則(昭和54年7月27日教育委員会規則第13号)により定められている。

第2条　市立学校に、事務職員の職として主査又は事務長を置くことができる。
2　主査は、校長の監督を受け、事務を改善する。
3　事務長は、校長の監督を受け、事務をつかさどる。

附則
2　この規則施行の際現に市立学校の事務長、事務主査、又はこれらの職以外の職を命ぜられている職員は、別段の辞令が発せられない限り、それぞれこの規則による事務長、主査又は主事を命ぜられたものとみなす。

(2)　学校事務職員の役割

区分	分掌事務	職務内容
学校運営	企画・調整に関すること	各種委員会等の学校経営に関する会議への参画、校内諸規定の策定・改廃関係事務
	学校事務全般に関すること	情報管理、電子情報の保護 学校事務に関する周知調整
	渉外に関すること	関係諸機関との連絡調整

(3)　学校事務職員の職務内容

①　主担当として遂行する職務（２０項目）

区分	分掌事務	職務内容
総務	文書に関すること	文書関係事務
	調査統計に関すること	学校基本調査
人事	人事事務に関すること	履歴書等の整理・管理
	給与に関すること	給与・諸手当認定事務 所得税等の税務事務
	旅費に関すること	旅費の執行計画、管理、支給 在勤地内等旅費に関する事務
	福利厚生に関すること	公立学校共済組合、互助会関係事務 社会保険・雇用保険事務 その他福利厚生関係事務
財務	物品管理に関すること	物品の維持、管理等関係事務 備品・消耗品・金券類等の出納・管理
	予算・決算に関すること	予算編成、執行、決算関係事務 予算申請・契約に関する事務
学務	学事に関すること	教科用図書給与関係事務 学校徴収金事務（給食費） 学校徴収金事務（学校諸費・保健費）・その他会計事務
	就学援助に関すること	就学援助・教育扶助に関する事務 特別支援教育就学奨励費に関する事務
監査	監査・検査に関すること	監査・検査関係事務

②　遂行したほうが望ましい職務内容（１３項目）

区分	分掌事務	職務内容
総務	庶務に関すること	職員等の証明関係事務 災害配備に関すること その他庶務関係事務
	調査統計に関すること	その他調査統計事務
人事	人事事務に関すること	教職員等の任免に関する事務補助
	服務事務に関すること	服務関係簿の整理・保管 服務に関する照会・回答・届出事務
	福利厚生に関すること	公務災害・通勤災害事務
財務	財産管理に関すること	施設・設備の維持、管理 施設利用等の管理関係事務
学務	学事に関すること	児童生徒の転出入等就学事務 各種証明書の交付・学割
その他	校長の指示する職務内容に関すること	その他

☆学校規模・経験年数により異なる

(4)　級別・職名別構成表　（元．５．１現在）

級	職名	人数
5，6	主査、事務長	15
1～4	学校事務職員	422
合計		437

（本務者のみ）

(5)　昇任選考基準等

①　学校事務職員の係長級職について

職名	職務内容
事務長	特別支援学校の事務の総括を行う。
主査	全市的な立場で業務を行う。

②　昇任選考について

職員の任用に関する規則（昭和33年2月11日人事委員会規則第1号）
（選考を受ける資格）
第14条　選考を受ける資格は、別に定める場合のほか、職員昇任基準年数表により当該職へ昇任するために必要とされる在職年数その他人事委員会が定める要件を有する者のうち、人事評価の結果が良好であることとする。

受験資格	基準月現在、学歴区分が大卒の者は5年、短大卒の者は7年、高校卒以下の者は9年の在職年数が経過していること。
選考方法	筆記試験、人事評価、経歴、口述試験

☆　基準月は選考を受ける年の年度の6月
☆　試験実施日に休職中又は停職中の者は選考を受けることができない。
☆　選考制度は平成２８年度から導入（事務長・主査）

(6)　事務職員配置一覧表　〔 〕は分校数　（元．５．１現在）

区名	学校数（校）				事務職員数（人）				複数配置状況（校）				再任用職員（再掲）	欠員校（再掲）
	小学校	中学校	特別支援学校	計	小学校	中学校	特別支援	計	小学校	中学校	特別支援学校	計		
千種	15	7		22	18	8		26	3	1		4		
東	9	4		13	9	4		13					1	
北	19	7		26	20	11		31	1	2		3	1	
西	17	7		24	18	7		25	1			1	1	
中村	15	7		22	16	7		23	1			1		
中	11	4		15	13	4		17	1			1	1	
昭和	〔1〕 11	〔1〕 5		〔2〕 16	13	5		18	2			2		
瑞穂	11	5		16	13	5		18	2			2		
熱田	7	〔1〕 3	〔1〕 1	〔2〕 11	7	5	5	17		2	1	3		
中川	24	11	1	36	26	15	4	45	2	3	1	6		
港	20	8		28	21	8		29	1			1	1	
南	18	7		25	19	7		26					1	
守山	20	8	1	29	23	13	4	40	3	5	1	9	1	
緑	28	12		40	34	16		50	4	4		8	2	
名東	19	8		27	21	9		30	2	1		3		
天白	17	7	1	25	17	8	3	28		1	1	2	1	1
計	261 〔1〕	110 〔2〕	4 〔1〕	375 〔4〕	288 66.1%	132 30.3%	16 3.7%	436	23 8.8%	19 17.3%	4 100%	46 12.3%	10 2.3%	1 0.2%

3　研　修　（令和元年度実施予定分）

(1)　自主研修

①　名事研〔研修部〕主催（名古屋市学校事務研修会）

研修会名	対象者	総日数	内　容　（　概　要　）
全体研修会	希望者	2時間程度 1回	「子どもの貧困問題と学校～子どもの学びのために、学校事務職員ができること～」 愛知教育大学　教育ガバナンスコース　准教授　　風岡　治 氏
ベーシック プログラム	少経験者向 希望者	2時間程度 3回	就学援助事務　就学援助（教育扶助・就学奨励費含む）について学び、基礎的な知識・スキルを身につける。
			年末調整　年末調整事務について学び、基礎的な知識・スキルを身につける。
			経理　経理事務について学び、基礎的な知識・スキルを身につける。
ステップアップ プログラム	中経験者向 希望者	半日程度 1回	「マネジメント力養成」 情報分析コース　愛知県立大学　教育福祉学部　教育発達学科　准教授　葛西　耕介氏

(2)　名古屋市教育委員会主催の研修

①　名古屋市教育委員会関連の研修

研修会名	対象者	総日数	内　容　（　概　要　）
教育委員会 所属別研修	新規採用者 全員	終日1回	教育委員会所管の各組織及び事業の概要を理解し、広い視野から各自の仕事を遂行するための基本的能力を養う。また、教育委員会職員として働くことの魅力をアピールし、仲間意識を持たせる。 人権問題を考える、グループワーク、教育委員会の仕事としくみ、教育予算と平成31年度事業、情報保護・防災、公務員倫理、次世代育成支援、職員懇談会
教職員等中央研修 事務職員研修 〔主催　独立行政法人教職員支援機構〕	（令和元年度参加者は「小・中学校各1名」）	4泊5日	学校経営力向上のための高度で専門的な知識等を習得させ、各地域の中核となる事務職員を育成する。 ・教育政策の諸動向　・カリキュラムマネジメント　・学校財務マネジメント ・学校組織マネジメント　・チームとしての学校　・マネジメントの実践 ・チームワークとコミュニケーション　・家庭と地域、地域との連携 ・人材育成とコーチング　・スクールコンプライアンスとリスクマネジメント

②　名古屋市教育センター主催の研修

研修会名	対象者	総日数	内　容　（　概　要　）
新規採用 学校事務職員 研修会 （学校事務センターとの共催）	新規採用者 全員 （未受講の任期付学校事務職員の希望者を含む）	終日5回 半日8回 （うち、学校事務センター主管10回）	学校事務職員としての心構えを身に付け、学校運営に参画する態度を養う。 学校事務職員に期待すること、学校事務職員の職務と地方公務員法・公務員倫理、教職員のメンタルヘルス、人権と教育、学校運営等への参画に関する学校事務職員の在り方、学校運営等への参画について、教育課程と条件整備、標準職務等学校事務職員としての基本的な職務内容の習得、事例研究、学校づくりに関する講義、あなたが目指す学校事務職員像
学校事務職員 研修会	学校事務 職員全員	1時間程度 1回	学校事務職員に関わる今日的課題について学ぶ。

③　学校事務センター主催の研修

研修会名	対象者	総日数	内　容　（　概　要　）
（新） 学校事務職員 採用2年目研修	採用2年目 職員 （任期付学校事務職員を含む）	半日3回	公務員としての自覚を促し、自らの職務遂行について再認識し、正確で迅速な事務処理を行うスキルを習得する。事務の基本を確認し、関連知識や技能の習得を行う等、資質向上を図る。 公務員倫理、所得税と年末調整事務（新採研と合同）、年度末年度始め事務にむけて
（新） 学校事務職員採用3年目研修	採用3年目 職員 （任期付学校事務職員を含む）	終日2回 半日2回	広い視野を身に付け、幅広い知識や技能を習得する。新たな目標の達成に向けて、積極的に取り組む姿勢を培う。 文書管理の重要性、給与と旅費の事例研究と事務改善、契約事務及び物品管理の事例研究と事務改善
（新） 新規採用学校事務職員サポーター研修	新規採用事務職員配置校先輩事務職員	半日2回	先輩事務職員としての育成スキルを身に付け、新規採用事務職員の効果的な育成を行う。 OJTの基本スキル、ティーチングスキルの基本、グループワーク等
学校事務支援員 研修	学校事務 支援員	半日2回	公金を扱う公務員としての基本知識の習得及び関係事務の処理方法を習得する。 所得税と年末調整事務（新採研と合同）、年度末年度始め事務にむけて（2年研と合同）

④　総務局主催の研修

研修会名	対象者	総日数	内　容　（　概　要　）
新規採用者 合同研修	4月1日付採用の行政職・消防職・技能労務職等職員	終日2日	公務員としての自覚や責任感をはじめ、本誌職員として働くにあたっての心構えを養う。 名古屋のDNA、ビジネスマナー、行政と人権、同和問題（部落差別）の正しい理解、めざすべき職員像／職員の服務と倫理原則、災害と非常配備、行政と地域活動・地域組織

(3)　その他

- 全国公立小中学校事務研究大会　2日　文部科学省行政説明、全体会、分科会
- 東海地区公立小中学校事務研究大会　1日　全体会（講演）、分科会
- 愛知県公立小中学校事務職員研究大会　1日　全体会、分科会

4　名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会（名古屋市教育委員会共催）

(1)　今年度の研究大会（第２５回）

①　開催日　　令和２年１月２９日〔水〕
②　会　場　　名古屋市教育センター
③　大会テーマ　「未定」

(2)　過去の研究大会

回	年度	大会テーマ	内容（午前）	活動報告	内容（午後）
	平成2	「創造しよう！21世紀をめざした学校事務を」（名事研創立30周年記念研究大会）	講演　「学び心　遊び心」 講師　名和　秀雄（名和昆虫博物館　館長）		パネルディスカッション　「21世紀への提言」 宮崎　秀生（文部省　中学校課　庶務・助成係長） 菅沼　恵勇（愛知県教育委員会　総務課　課長補佐） 松原　武久（名古屋市教育委員会　教職員課長） 岡田　勝彦（名古屋市立鳴海中学校　事務長） 坂　隆志（名古屋市立守山中学校　主査） 坪井　博子（名古屋市立円上中学校　事務主任） 古山　晴己（名古屋市立呼続小学校　事務主任）
1	7	「みんなでつくろう！学校事務の未来を」―社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして―	講演　「社会の変化に対応した学校教育と学校事務のあり方を探る」―基本的方向と課題― 講師　魚住　忠久（愛知教育大学教授　愛知教育大学附属名古屋中学校長）	緑区 千種区 西区	ミニ講演「21世紀の学校教育と学校事務職員制度を考える」 講師　笠井　尚（東海女子短期大学　専任講師） シンポジウム「社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして」 笠井　尚（東海女子短期大学　専任講師） 水谷　正行（学校法人今井学園理事長兼名古屋福祉・服飾専門学校長） 角　紘昭（名古屋市立南押切小学校長）
2	8	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」―社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして―	講演　「学校経営と学校事務職員制度」 講師　清原　正義（兵庫県立姫路工業大学　助教授）	熱田区 南区 中区 昭和区	基調提案　「社会が要請する学校と新たな学校事務像」 （研究部ビジョンチーム） シンポジウム　「学校事務のアイデンティティを探る」―こどもを主人公にした学校づくりを推進する学校事務とは？― 清原　正義（兵庫県立姫路工業大学　助教授） 森本　進（名古屋市教育センター　教育相談部長） 岡田　勝彦（名古屋市立城山中学校　事務長）
3	9	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」―改革時代の「新しい学校事務」を探る―	講演　「学校事務職員制度改革と教育委員会制度」 講師　渡辺　斉巳（宮崎県学校事務研究会　前副会長）	名東区 瑞穂区 中村区 港区	研究発表（1）「改革を迫られる学校事務職員制度」 ―望ましい事務職員制度を考える―（研究部ビジョンチーム） 研究発表（2）「財務会計総合システムと学校財務規則」 ―望ましい学校財務規則を考える―（研究部財務チーム）
4	10	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」―「教育改革」の中で、学校事務改革を進めよう―	講演　「教育改革の中の学校と学校事務職員の課題」 講師　牧　昌見（国立教育研究所次長）	東区 北区 中川区 天白区 守山区	研究発表（1）「未来の学校と学校事務職員」（マルチメディア委員会） 研究発表（2）「中教審答申（「今後の地方教育行政のあり方」）と名古屋の学校事務（研究部・役員会）
5	11	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」―学校の「自主性・自律性」を担う学校経営スタッフをめざして―	講演　「教育改革と学校事務職員の在り方」 講師　堀内　孜（京都教育大学教授）	千種区 緑区	基調提案　「学校の『自主性・自律性』を担う学校経営スタッフをめざして」（研究発表プロジェクトチーム） パネルディスカッション　「学校の『自主性・自律性』を担う学校経営スタッフをめざして」―学校財務からのアプローチ― 高取　隆吉（名古屋市立丸の内中学校長） 小板橋　康則（名古屋市教育委員会　教職員課　管理係長） 小出　美保（名古屋市立名城小学校　事務長）
6	12	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」―新しい時代の学校づくり―　（名事研創立40周年記念大会）	講演　「教育の地方分権と学校事務」 講師　清原　正義（兵庫県立姫路工業大学　環境人間学部　教授）	南区 北区	全国情勢　　加藤　善久（全国公立小中学校事務職員研究会　会長） 研究発表　「新しい時代の学校づくり」―地域との相互理解をめざして―（研究部） 助言者　　吉橋　裕治（名古屋市立旭丘小学校長）
7	13	「新しい時代の学校づくり」―名古屋における「共同実施」を考える―	講演　「これからの名古屋の学校教育」 講師　青木　一（名古屋市教育委員会　教育委員）	東区 瑞穂区	研究発表　「名古屋における『共同実施』を考える」（研究発表プロジェクトチーム） 助言者　　神谷　敏明（全国公立小中学校事務職員研究会　会長）
8	14	「新しい時代の学校づくり」―地方分権改革と学校事務の未来―	パネルディスカッション　「地方分権改革と学校事務改革」 清原　正義（兵庫県立姫路工業大学　環境人間学部　教授） 神谷　敏明（全国公立小中学校事務職員研究会　会長） 矢野　亨（東京都公立小学校事務職員会　前会長）	中区 昭和区	研究発表　「新しい時代の予算管理」（研究部） 助言者　　安江　嘉高（一宮女学園理事長兼一宮女子短期大学学長）

回	年度	大会テーマ	内容(午前)	活動報告	内容(午後)
9	15	「新しい時代の学校づくり」 ―地方分権改革と名古屋における学校事務―	講演 「地方分権時代の学校づくり ―学校事務職員の役割―」 講師 松井 石根(日本PCA教育振興会前会長 社団法人日本PTA全国協議会元会長)	中村区 熱田区	研究発表 「地方分権改革と名古屋における学校事務」―政令移管と学校事務の組織化―(研究発表プロジェクトチーム) 基調報告及びシンポジウム 山下 行夫(佐賀市教育委員会 教育総務課長) 土屋 昌三(全事研部長・横浜市立青木小学校 事務主査)
10	16	「新しい時代の学校づくり」 ―学校教育に求められる組織と人のあり方―	講演 「これからの社会に求められる人材」 講師 同前 雅弘(株式会社大和証券グループ本社 顧問)	港区 天白区	シンポジウム 「学校教育に求められる組織と人のあり方 ―学校事務はなくならない!?―」 山下 行夫(佐賀市教育委員会 教育総務課長) 藤原 義朗(全事研副会長・大阪市立夕陽丘中学校 事務主任) 笠井 尚(中部大学 国際関係学部 助教授・教育行政)
11	17	「学校事務未来!一歩前へ」 ―挑戦!新☆“学校づくりと学校事務職員”―	講演 「学校事務の未来展望」 講師 藤原 文雄(静岡大学教育学部附属教育実践総合センター助教授)	西区 中川区	研究発表「挑戦!新☆“学校づくりと学校事務職員”」 ―変わりゆく学校、変えていくチカラ―(研究部) 助言者 神谷 敏明(横浜市立谷本中学校長 全事研前会長) 助言者 森下 哲也(名古屋市教育委員会学事課長 平針中学校前校長)
12	18	「学校事務未来!一歩前へ」―参加型から提案型へ。今、できることから始めよう!―	講演 「これからの学校事務に求められるもの」 講師 西川 信廣(京都産業大学連携推進室長文化学部教授)	名東区 守山区	シンポジウム「名古屋の学校事務未来! 一歩前へ」 西川 信廣(京都産業大学 連携推進室長 文化学部教授) 大橋 新太郎(元名古屋市学校事務職員 名事研前会長) 松岡 美晴(名古屋市立本城中学校主査)
13	19	「学校事務未来!一歩前へ」―想いをかたちに―	講演 「元気な学校を創る―学校事務職員と教育プロフェッショナー」 講師 木岡 一明(名城大学大学院大学・学校づくり研究科主任教授)	中区 熱田区	研究発表「つなげよう!―学校事務への想いを―」 発表者 加藤 修市(名古屋市立城西小学校事務長) 助言者 酒井 照彦(椙山女学園大学 教育学部 子ども発達学科准教授) 意見交流 小出 美保(名古屋市立名城小学校事務長) 奥山 典夫(名古屋市立守山養護学校事務長)
14	20	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」 ～つなげる想い!高めあう力!～	講演 「地方分権と学校～連携で生まれる学校事務の新しいかたち～」 講師 日渡 円(宮崎県五ケ瀬町教育委員会 教育長)	昭和区 中川区	研究発表「名古屋における学校事務の明日を考える」 日渡 円 (宮崎県五ケ瀬町教育委員会 教育長) 桑山 賢治 (名古屋市立萩山中学校 事務長) 毛利 和正 (名古屋市立豊田小学校 主任)
15	21	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」 ～ともに目指そう!創造して行く学校づくり～	講演 「新たな学校経営と学校事務への挑戦!!」 講師 長谷川 邦義(日本女子大学・相模女子大学非常勤講師)	東区 中村区	研究発表「名古屋における学校事務の明日を考える」 研究報告 長松軒 由美 (名事研 研究部長) パネリスト 長谷川 邦義 (日本女子大学・相模女子大学非常勤講師) 檜山 幸子 (全国公立小中学校事務職員研究会 会長) 毛利 和正 (名事研 研究部)
16	22	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」 ～ともに創ろう!魅力ある学校づくり～(名事研創立50周年記念大会)	講演 「学校事務のビジョンと行動変革」 講師 藤原 文雄(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官)	名東区 天白区	研究発表「名古屋の学校事務をデザインする」 報告者 榊原 功剛 (名事研 副会長) 毛利 和正 (名事研 事務局員) 助言者 本田 修三 (名古屋市立前津中学校長) 司会者 加藤 豊子 (名事研 副会長)
17	23	「名古屋の学校事務をデザインする」―つながり 高めあい 進めよう―		千種区 瑞穂区	シンポジウム「学校間連携の推進」 県大会分科会発表報告 “学校事務新時代”今、名古屋が変わる―進化(深化)する組織とシステム― 学校間連携実践発表 中区 伊勢山中・白山中ブロック パネルディスカッション パネリスト 蔦村 直樹 (学校事務支援センター 所長) 広瀬 帆曜 (名古屋市立笹島小・中学校 校長) 中村 紀子 (名古屋市立前津中学校 事務長) コーディネーター 内藤 洋子 (名事研 副会長)
18	24	「名古屋の学校事務をデザインする」―つながり 高めあい 進めよう―		守山区 緑区	シンポジウム 「高めよう!学校事務のチーム力～学校間連携における私の役割～」 発表者 加藤 明美 (名事研 発表部) 小笠原雅彦 (名事研 発表部) 司会者 田口 行博 (名事研 発表部) 助言者 鈴木 博志 (名古屋市立名城小学校 校長) 牧野久美子 (静岡市学校事務支援室 室長)

回	年度	大会テーマ	内容(午前)	活動報告	内容(午後)
19	25	「名古屋の学校事務をデザインする」ーつながり 高めあい 進めようー		港区 西区	研究発表 「描こう！私たちの“成長物語(ストーリー)” -経験に応じた研修とその体系化をとおして-」 発表　名事研 発表部 助言者　山内 敏之　(名古屋市教育委員会教職員課長)
20	26	「名古屋の学校事務をデザインする」―進めよう次のステップへ！―		北区 南区	研究発表 「つくろう！ 改善していく評価システム ～学校事務の高度化を目指して～」 発表者　山内 健嗣　(名事研 発表部) 伊藤 憲史　(名事研 発表部) 小島 啓治　(名事研 発表部) 小笠原雅彦　(名事研 発表部) 司会者　近藤万友美　(名事研 発表部) 助言者　松本 信幸　(静岡市学校事務支援室 室長)
21	27	「名古屋の学校事務をデザインする」―進めよう次のステップへ！―		中区 熱田区	研究発表 「ともにつくろう！新しい時代の学校」 ～名古屋の学校事務のグランドデザイン 第2期へ～ 発表者　遠藤 剛　(名事研 発表部) 小島 啓治　(名事研 発表部) 司会者　加島 道代　(名事研 発表部) 助言者　川北 貴之　(名古屋市立名城小学校 校長)
22	28	「ともにつくろう！新しい時代の学校」ー名古屋の学校事務を推進するー		昭和区 中川区	研究発表 「名古屋の学校事務を推進する」 ～学校事務のこれからを考える～ 発表者　森島 宏紀　(名事研 発表部) 竹田 英祐　(名事研 発表部) 小島 啓治　(名事研 発表部) コーディネーター　早川 数幸　(名事研 発表部) パネリスト　木岡 一明　(名城大学大学院 教授) 坂野 幸彦　(名古屋市立沢上中学校 校長) 加島 道代　(名古屋市立小碓小学校 総括事務長)
23	29	「ともにつくろう！新しい時代の学校」ー名古屋の学校事務の再構築へー		中村区 東区	講演 『チーム学校』時代に求められる学校事務職員の資質・能力 ーガバナンス概念とリーダーシップ論を軸にしてー 講師 国立大学法人　愛知教育大学　教育支援専門職養成課程 教育ガバナンスコース　教授　松原　信継　氏
24	30	「ともにつくろう！新しい時代の学校」ー名古屋の学校事務の再構築ー		天白区 名東区	研究発表 『名古屋の学校事務の再構築』～できることから始めよう～ 発表者　小島　啓治　(名古屋市立大高南小学校) 竹田　英祐　(名古屋市立日比津中学校) 清水　麻里子　(名古屋市立若水中学校) 助言者　森　久晃　(名古屋市立栄小学校　校長)

５　名事研と事務改善

学校事務の改善は、従来は愛知県や名古屋市行政全体の合理化に足並みをそろえる形で進められてきた。そのため、必ずしも学校現場においては効率的であるとはいえない状況が生じている。

そこで名事研は、学校の状況を的確に把握したうえで、事務効率を高めるために、全市的に視野に立ってどのような合理化・効率化をはからなければならないか、またどのように事務改善を進めなければならないかを推進する組織として研究し、情報・資料の提供をしてきた。また、内容によっては特別委員会を設置して対応している。

(1)　簿冊ラベルから文書管理へ（事務改善委員会→研究部→表簿用紙規格研究委員→情報部）

① 目的　　昭和57年に守山区の有志で作成された「文書簿冊ラベル」を名事研の事業として引き継いだことが発端となり、学校現場における文書管理の統一性の推進を目指して研究することを目的として、文書管理研究委員会が発足した。

② 研究成果

- 簿冊ラベルの作成　　背表紙・表紙のタックシールで文書の統一性をはかった（現在は市教委が発行している）
- 廃棄文書目録　　目録を作成・配布し、事務の効率化をはかった。
- 学校別文書分類表　　小・中・養護学校の実態に即した「文書分類表」を作成した
- 学校別文書分類表のFD化　　文書分類表をFDに収め、学校の状況に合わせて追記・修正を可能にした
- 学校文書整理表　　どの文書をどのファイルを綴じるのかを具体的に示した
- 学校文書事務の手引き　　平成9年に、市教委学事課・名事研の共同編集で発行し、全校に配布した
- 文書管理システム　　学校文書管理の効率化や、蓄積した文書データの活用のため作成した
  平成19年3月　文書管理システムVer1.00・PR版配布
  平成20年5月　文書管理スマイルVer1.11配布（名称変更）

※ 現在は「廃棄文書目録」「学校別文書分類表」「学校文書整理表」をメールで全校に配信している。

※ 文書管理システムは、平成25年9月より学校事務支援センターの文書掲示板が開設されたことにより、事業終了している。

(2)　学校事務ハンドブック（研究部→庶務部→各区事務研究会→特別委員会）

昭和43年に初めて作成された手帳である。事務職員が必要とすべき資料の掲載と職員に関する情報が記入できるものである。事務職員の仕事の全般にわたる内容が掲載されている。学校事務ハンドブックに対する信頼度は高く、研修会の資料として、また県事務局監査・給与事務所の指導の折の参考資料とされるまでになってきている。初版から今日に至るまで事務職員のみならず、学校にとっても大切な手引きとして活用されている。

- 学校事務ハンドブックの変遷

昭 和 43 年	事務手帳発行
昭 和 44 年	学校事務ハンドブック発行　B5版　61ページ　研究部が編集担当（昭和45年からは庶務部が担当）
昭 和 47 年	区事務研究会が編集担当開始
昭 和 48 年	区事務研究会が順番に編集することを申し合わせる
昭 和 62 年	名事研発行から市教委発行へ変更
平 成 7 年	A4版にサイズ変更
平 成 13 年	冊子からバインダー形式・差し替え式に変更
平 成 15 年	名古屋市イントラネットに掲載
平 成 30 年	編集を特別委員会が担当

(3)　予算執行管理及び決算の統一様式（情報部）

平成23年度に策定された「名古屋GD」において、最初の年度の年次テーマ「学校間連携の推進」を受けて、情報部が「名古屋GD」行動計画として「予算に係わる統一の様式を作成する」の活動を進め、予算管理、決算報告用のファイル「決算書をつくってみよう」を提案した。

〈事業終了事項〉

(1)　履歴書に見る事務改善（退職事務研究委員会）

① 目的　　退職手続きに必要な履歴書には、かつて誤った記載が多く見られた。そのため昭和63年、教職員の一般例を表した「履歴書の記載例」を作成することを目的として、退職事務研究委員が発足した。

② 研究成果

平成元年度	「履歴書の記載例」作成
平成２年度	「履歴書の記載例」の内容を整備し、全校2部ずつ配布----朱書き内容と黒字内容を明確にした
平成３年度	「退職事務チェックリスト」作成----事由別（定年退職・自己都合退職）の提出書類一覧表を作成
平成４年度	「履歴書の記載例」（学校保管用）作成----中堅教員の具体例と新規採用者の記載例を中心にまとめた
平成５年度	研修会で成果を発表
以降毎年度	「退職時履歴書確認の手引き」発行----年度末定年退職者の例

(2)　旅費資料集・旅行命令書作成ソフト（事務改善委員会→事務局→総務部）

① 目的　　旅費事務の簡素化は、個人・各区事務研究会で取り組んでいたが、全市的な改善にいたってはいなかった。そのため、平成2年に千種区事務研究会の研究を引き継ぎ、全市的なものにすることを目的として、事務改善委員会が発足した。

② 研究成果

平成３年度	「旅費資料集」作成（リングファイルによる加除式）（市教委・名古屋給与事務所監修） 内容: 経路表（千種区原案）、地下鉄料金一覧表、学校等公署の所在地一覧（名東区原案）、市内旅費加算額一覧表、県外・市外旅費早見表、修学旅行の旅費早見表、旅費の手引き
平成６年度	県外旅費早見表の全面改訂　県庁所在地以外も記載
平成７年度	旅費請求書の備考欄へ「経路表」と記載することで省略できることとなり、これにより名事研の研究成果が公に認められることとなった
平成９年度	「旅費請求書作成システムVer1.1.0（for EXCEL97）」作成
平成14年度	「旅行命令書作成ソフト」作成---市町村旅費事務の改正、システム稼動に伴い、事務担当者だけでなく各学校の職員一人一人が対応でき、一人でも多くの人に活用してもらえるよう作成　会員に配布
平成15年度	「旅行命令書作成ソフト」の改善

(3)　財務のＯＡ化に向けて（財務電算委員会→マルチメディア委員会→財務会計システム検討委員会）

① 目的　　平成12年度から財務会計総合システムが導入され、従来までの手処理から電算処理へ変わる。処理方法が煩雑なものであっては合理化・効率化にならない。そこでシステムの導入に先駆けて学校の状況を考慮し、取扱いが簡便で効率的であるためにはどのようなシステムがよいかを事務職員の立場から研究することを目的として、設置された。

② 研究成果

平成８年度	財務電算委員会----財務電算に関することを研究
平成９年度	マルチメディア委員会----財務電算のみに限定せずに学校事務の将来的事務処理方法を探る
平成11年度	財務会計システム検討委員会----財務会計総合システムを支援するソフトの研究・開発、OJT実施のためのサポート体制の研究確立と実施方法
平成12年度	民間業者と共同でソフト開発を進め、予算・管財事務の効率化をはかる

(4)　学校事務重要通知文集（事務局→総務部→情報部）

① 目的　　通知文を必要な時に誰でも、即、活用できることを目的として、事務局を中心に整理を始めた。

② 研究成果

平成10年1月	名事研40周年の市研究大会に合わせてCD－ROMにまとめ、名古屋市教育委員会と共に名古屋市立小中養護学校に各1枚と会員に1枚配布し、事務の効率化をはかった
平成11年以降	事務職員に関係する文書だけでなく、学校経営全般に対する文書の追加・削除等の見直し。また、項目ごとに整理し検索機能をつけるなど改善を重ねて会員に配布
平成18年以降	名事研ホームページに掲載

6　沿　革

昭和年月	名事研活動	昭和年月	市教委・県教委・文科省関係
		32. 8	事務職員採用
35. 4	名古屋市公立小中学校事務研究会発足		
36. 9	愛知県公立学校事務職員研究会へ加入	36.11	第13回文部省研修会(東京・日比谷高校)
37. 4	「会報№1」発行(名事研ニュースの前身)		
37. 9	県費・市費研究会合同研修会		
38. 9	県事研小中高合同研究大会(名古屋市)	38. 4	女子学校事務職員採用
39. 2	女子学校事務職員研修会		
40. 4	新規採用者研修会(名事研主催)		
41. 4	事務教室開設(現在の名事研研修会)	41. 5	給料支給事務電算化実施
42. 8	第10回全国大会(犬山市)(愛知県で初開催・名古屋市初発表)		
43. 4	「事務手帳」発行(学校事務ハンドブックの前身)	44. 1	主査制の施行・事務主査発令
43. 6	「事務研広報№1」発行(会報名称変更)		
44. 4	「学校事務ハンドブック」「事務職員名簿」発行	44. 8	小中学校事務職員吏員昇任選考考査実施(47年まで実施)
		44.11	表簿用紙規格研究委員会発足
45. 7	学校事務関係資料センター設置	45. 4	複数配置校実施
		45. 4	名古屋市より補助金交付
47. 3	「事務量測定」発行(学校事務誌に掲載)		
		47. 4	学校事務職員定期異動開始
		47. 4	名古屋市小学校標準運営費導入
		47.11	中堅者研修会(県教委主催)
48. 6	名古屋市立小中学校事務研究協議会と改称	48. 4	名古屋市中学校標準運営費導入
48.11	「名事研ニュース№1」発行(会報名称変更)		
48.12	「事務職員の標準的職務」発行		
		49. 4	吏雇員制度廃止
		50. 8	第1回文部省研修会
		50.10	事務長制の施行
		50.10	文部省第27回特殊教育事務職員研修会
51.10	「産休代替をめぐる諸問題」発行	51. 4	主査に給与資金前渡員・旅費取扱者を指定
52. 3	「研修に関する考察」発行	51. 6	文部省短期海外派遣(アメリカ)＝事務職員初参加
		51. 9	4等級主査に物品出納員を発令
		52. 1	事務主任制の施行
52. 5	「要覧」発行	52. 4	産休代替制度実施
52.11	県事研20周年記念大会(名古屋市)		
53. 4	学校予算学習会(名事研・学事労共催)		
54. 3	「育児休業事務の手引き」発行	54. 4	事務主査発令
54. 8	第11回全事研全国大会(名古屋市)	54. 7	事務長発令
54. 8	第1回特別研修会(現在の名事研研修会)	54. 7	規則改正により職名変更　事務主査→主査
		54.11	標準運営費改訂委員会(第6部会担当)
55. 6	名古屋市立小中養護学校事務研究協議会と改称	55. 4	事務主任に給与資金前渡員・旅費取扱者を指定
		55.12	主査合同研修会(県教育センター)
56. 5	「名事研20年のあゆみ」発行	56. 4	四週五休制実施
57. 1	「名古屋の学校事務」初版発行		
		57.12	事務長・主査昇任選考新制度実施
58.11	第1回名古屋市学校事務職員研修会(名事研・学事労後援)		
59. 5	「学校に勤務する女子事務職員の意識と実態調査報告書」発行		
60. 2	「教科書の単元から見た教材・教具」発行		
60. 2	文集「みちのり」発行(婦人問題委員会)		
61. 4	「決裁申請文案例集」発行	61. 7	学校事務職員研修講座実施
62. 2	第18回東海大会(名古屋市)		
62. 4	「学校事務ハンドブック」を市教委印刷へ	62. 4	名古屋市より補助金打切
62.11	県事研30周年記念大会(名古屋市)		
63.11	「名事研たいむ№1」発行	63. 4	四週六休制実施

平成年月	名事研活動	平成年月	市教委・県教委・文科省関係
元. 3	簿冊ラベル全校配布（文書管理研究委員会）		
2. 2	「廃棄文書目録」発行（文書管理研究委員会）		
2.10	30周年記念研究大会、式典、祝賀会、「30周年記念誌」発行	2. 6	経験者学校事務職員研修会実施
2.10	「履歴書記載の手引き」発行（退職事務研究委員会）		
3. 7	「旅費資料集」発行＝ファイルは市教委発行（事務改善研究委員会）	3. 8	学校運営費研究委員会発足
3.10	「退職事務チェックリスト」発行（退職事務研究委員会）		
4. 2	「文書分類表（試案）」発行（文書管理研究委員会）		
4.10	「経理マニュアル」発行	4. 4	育児休業制度施行
5. 2	文書分類表FD配付（文書管理研究委員会）	4. 7	主事級主任発令
		4. 8	完全土曜日休業方式実施
6. 5	「退職手当事務の手引き」発行（退職事務研究委員会）		
7. 2	「文書管理の手引き」発行（文書管理研究委員会）		
8. 2	第1回研究大会開催（市教委との共催）、「研究集録」発行		
9. 3	貸付処理FD配布		
9. 9	「学校文書事務の手引」編集（市教委発行）		
9.10	平成9年度政令指定都市学校事務研究協議会（名古屋市初開催）		
9.10	県事研40周年記念大会（名古屋市）		
10. 1	「旅費請求書作成システム」FD配付		
11. 2	東海大会（30周年記念名古屋大会）開催		
12. 1	名事研ホームページ開設		
13. 1	名事研40周年記念大会、同祝賀会開催	12. 4	財務会計総合システム稼働、財務端末機全校配置（デスクトップ型）
13. 1	学校事務重要通知文集（CD-ROM） Ver1発行	12. 6	学校でのメールシステム稼働
14. 9	名事研メール配信開始（毎月末配信）	14. 4	学校週五日制施行
14.10	旅行命令書作成ソフト Ver1 発行	14.10	市町村立学校旅費システム稼動
		14.11	市町村立学校給与システム稼動
15. 4	「学校事務ハンドブック」イントラ掲載	15. 6	新任事務長研修会実施
16. 1	「名古屋の学校事務」（改訂版）発行		
		16. 7	名古屋市職員情報システム稼動
17.11	名事研ホームページをリニューアル	17. 4	市町村立学校報酬システム稼動
18. 2	「要覧」と「名古屋の学校事務」を統合した「新『要覧』」を発行	17. 7	学校事務職員経験者研修会（10年目）実施
18. 3	旅行命令書作成ソフト Ver1.5 発行	17. 7	事務長研修会（2年目以上の希望者）実施
18. 9	「学校事務重要通知文集Ver5」名事研ホームページ初掲載	18. 4	主事級主任廃止
19. 4	「財務会計システムマニュアル」発行	19. 4	主任発令
		20. 4	学校事務職員の標準職務策定
			教職員評価システムの導入
			学校事務の学校間連携の実施（10ブロック）
21. 4	「文書管理スマイルVer1.3」発行	21. 4	学校事務の学校間連携の拡大実施（24ブロック）
22. 6	「学校事務重要通知文集Ver7」名事研ホームページに掲載	22. 4	学校事務の学校間連携の全校実施
22. 6	「研修部自主研修資料」名事研ホームページに掲載		
23. 1	50周年記念大会・祝賀会開催、「50周年記念誌」発行		
23. 2	第42回東海大会（名古屋市）		
23.10	「じむけん！」創刊	23. 4	学校事務支援センター開設
23.10	「自主研修資料（solα）」ホームページに掲載		「学校事務の学校間連携の組織に関する基準」制定
24. 3	名事研ホームページをリニューアル		「学校事務の学校間連携の実施に関する基準」制定
24. 3	「決算書をつくってみよう」名事研ホームページに掲載	23.10	物品管理システム稼動
		25. 5	新任主査研修会実施
		25. 6	事務長研修会（全員）実施
		25. 9	文書掲示板運用開始
		26. 4	総括事務長発令
		28.10	係長級事務長・主査昇任選考実施
		28.12	学校事務職員の標準職務改正
29. 4	愛知県公立学校事務職員研究会脱退	29. 4	県費負担教職員権限移譲実施
			係長級事務長・主査発令
			学校事務センター開設
30. 7	「事務職員名簿」発行		
31. 1	第24回研究大会開催、「研究集録」発行		
随時	全体研修会・経験別研修会・ステップアッププログラム		
随時	「名事研ニュース」「じむけん！」発行		

7　名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会会則（抜粋）

（　名　称　）本会は名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会と称する。

（　目　的　）本会は各区研究会の連携のもとに、学校事務の研究を推進し、教育目標の達成に寄与することを目的とする。

（　事　業　）本会は前条の目的を達成するため、必要に応じ次の事業を行う。

(1) 各区研究会並びに外部諸団体との連絡調整　(2) 学校事務に関する情報の収集並びに広報活動

(3) 学校事務に関する調査並びに研究　(4) 研究大会の開催

(5) その他、本会の目的達成に必要な事業

（　構　成　）本会は名古屋市行政区における各区研究会員をもって構成する。

（　総　会　）1. 総会は本会の最高議決機関とする。

2. 総会は毎年一回開催する。ただし、会長が必要と認めるときは臨時に開催することができる。

3. 前項の規定に関わらず、世話係会の建議があったとき及び会員の過半数の要請があったときは、臨時総会を開かなければならない。

4. 総会の議決事項は次のとおりとする。

(1) 会則の改正　(2)事業計画の決定　(3)予算の決定・決算の承認

(4) 役員の承認　(5)その他重要な事項

（世話係会）1. 世話係会は、各区を代表する各区研究会会長（世話係）をもって組織し各区研究会の連絡調整を図り、かつ役員会の諮問に応じ会の運営について建議する。

2. 世話係会の運営のため、世話係長及び副世話係長をおく。

3. 世話係長は世話係会で互選し、副世話係長は世話係長の推薦によって世話係から選出する。

4. 世話係会は原則として月一回会長が召集する。ただし、臨時に開催することができる。

5. 役員は、世話係会に参加することができる。

（役員会）役員会は役員でもって組織し、総会及び世話係会で承認された事業の執行にあたる。

（事務局）事務局は、事務局長、事務局次長及び事務局員で構成し、次の事業を行う。

(1) 本会の組織運営方針の企画・立案　(2)市研究大会の企画・運営

(3) 総会の準備・運営　(4)本会の行事調整、本会組織間の連絡調整

(5) その他、渉外及び部に属さないこと

（　部　会　）1. 事業の執行を円滑に行うため、次の部をおく。

2. 研究部は次の事業を行う。

(1) 学校事務に関する実務・理論の研究　(2)研究計画の立案と実施

(3) その他、研究に関すること

3. 研修部は次の事業を行う。

(1) 研修会の企画・運営　(2)研修計画の立案

(3) 市研究大会資料作成　(4)その他、研修に関すること

4. 情報部は次の事業を行う。

(1) 情報の発信・受信　（広報活動を含む）　(2)学校事務の情報化推進

(3) 学校事務に関する情報管理　(4)その他、情報に関すること

（特別委員会）1. 事業の執行にあたって会長が特に必要と認めるときは、世話係会の承認を得て、特別委員会を設けることができる。

2. 特別委員会は、会長から委任された事業を執行し、目的達成後解散する。

3. 特別委員長は役員会に参加する。

（役員の種類）本会に次の役員をおく。

(1) 会長　1名　(2) 副会長　2名　(3) 事務局長　1名

(4) 事務局次長　1名　(5) 部長　3名　(6) 会計　1名

（　会　費　）1. 本会の経費は、各区研究会分担金及び補助金、寄付金並びにその他の収入を持ってあてる。
ただし、必要が生じたときには、世話係の承認を得て、別に徴収することができる。

2. 各区分担金は、前年度世話係会で決定する。

（会計年度）本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

（　顧　問　）本会に顧問をおくことができる。

（　附　則　）この会則は、昭和48年6月19日から実施する。

…… 略 ……

平成28年12月9日一部改正